第１期　事業計画書

特定非営利活動法人むすびの会

１　事業活動の方針

設立初年度である第１期は、設立の日から令和９年１２月３１日までの期間であり、組織の健全な運営の基礎を構築していきます。社会福祉士等の各分野の専門家による連携体制を確立し、サービスの内容と料金体系を明確に定めて公表するとともに、事業内容をより多くの市民に知っていただくため、周知活動を徹底し、無料相談会等を通じて積極的に相談を受けます。

２　事業内容（法人成立の日　～　令和９年１２月３１日）

（１）特定非営利活動法人に係る事業

事業	内　容	日時	場所	従事者人員	受益対象者	支出見込額（千円）
①病院への入院及び福祉施設、賃貸住宅等への入居の際の身元保証に関する事業	病院への入院及び福祉施設、賃貸住宅等への入居の際の身元保証、緊急連絡先の受託及び入院、入居等の諸手続き支援及び相談	通年	神奈川県内各地	２名	高齢者、障がい者、生活困窮者 15 人	480
②生活支援に関する事業	病院の付添、買い物や諸手続きの代行、定期的な見守り及び相談	通年	神奈川県内各地	２名	高齢者、障がい者 22 人	400
③財産管理に関する事業	生活費のお届け、公共料金等の支払い、病院・施設等への支払い支援	通年	神奈川県内各地	２名	高齢者、障がい者 5 人	90
④死後事務に関する事業	死後に必要な諸手続き、債務の支払い、葬儀手続、財産処分手続及び相談	通年	神奈川県内各地	２名	高齢者、障がい者、生活困窮者 3 人	90
⑤成年後見に関する事業	法定後見人及び任意後見人の受任及び相談	通年	神奈川県内各地	２名	高齢者、障がい者 1 人	45
⑥身元保証等高齢者サポート事業に関する相談及び普及啓発に関する事業	無料相談会・セミナーの開催、身元保証等の契約内容・料金に関する情報提供及び注意喚起	通年	神奈川県内各地	２名	高齢者、障がい者、生活困窮者、その家族等 50 人	290

第２期　事業計画書

特定非営利活動法人むすびの会

１　事業活動の方針

第２期は、前期に固めた運営の基礎を基に安定的な運営を行っていきます。予定している事業を計画的に丁寧に行うと共に、無料相談会・セミナーの定期開催等を通じて多くの方々に我々の活動を知ってもらい、賛同いただける方を増やし、身寄りのない高齢者等が安心して必要な医療や住まいを確保できる環境づくりを一層進めて参ります。

２　事業内容（令和１０年１月１日　～　令和１０年１２月３１日）

（１）特定非営利活動法人に係る事業

事業	内　容	日時	場所	従事者人員	受益対象者	支出見込額（千円）
①病院への入院及び福祉施設、賃貸住宅等への入居の際の身元保証に関する事業	病院への入院及び福祉施設、賃貸住宅等への入居の際の身元保証、緊急連絡先の受託及び入院、入居等の諸手続き支援及び相談	通年	神奈川県内各地	２名	高齢者、障がい者、生活困窮者 30人	1,100
②生活支援に関する事業	病院の付添、買い物や諸手続きの代行、定期的な見守り及び相談	通年	神奈川県内各地	２名	高齢者、障がい者 40人	900
③財産管理に関する事業	生活費のお届け、公共料金等の支払い、病院・施設等への支払い支援	通年	神奈川県内各地	２名	高齢者、障がい者 10人	300
④死後事務に関する事業	死後に必要な諸手続き、債務の支払い、葬儀手続、財産処分手続及び相談	通年	神奈川県内各地	２名	高齢者、障がい者、生活困窮者 6人	250
⑤成年後見に関する事業	法定後見人及び任意後見人の受任及び相談	通年	神奈川県内各地	２名	高齢者、障がい者 2人	120
⑥身元保証等高齢者サポート事業に関する相談及び普及啓発に関する事業	無料相談会・セミナーの開催、身元保証等の契約内容・料金に関する情報提供及び注意喚起	通年	神奈川県内各地	２名	高齢者、障がい者、生活困窮者、その家族等 100人	450

第１期　活動予算書

（法人成立の日から令和９年１２月３１日まで）

特定非営利活動法人むすびの会

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　経常収益			
1　受取会費			
正会員受取会費	264,000		
賛助会員受取会費	360,000		
		624,000	
2　受取寄附金			
受取寄附金	50,000		
		50,000	
3　受取助成金等			
受取民間助成金	0		
		0	
4　事業収益			
病院への入院及び福祉施設、賃貸住宅等への入居の際の身元保証に関する事業収益	540,000		
生活支援に関する事業収益	450,000		
財産管理に関する事業収益	90,000		
死後事務に関する事業収益	90,000		
成年後見に関する事業収益	0		
相談及び普及啓発に関する事業収益	30,000		
		1,200,000	
5　その他収益			
受取利息	0		
雑収益	10,000		
		10,000	
経常収益計（A）			1,884,000
Ⅱ　経常費用			
1　事業費			
（1）人件費			
給料手当	0		
臨時雇賃金	450,000		
法定福利費	0		
人件費計	450,000		

（2）その他経費			
専門家謝金	270,000		
広告宣伝費	270,000		
印刷製本費	90,000		
旅費交通費	135,000		
通信運搬費	45,000		
消耗品費	45,000		
保険料	45,000		
雑費	45,000		
その他経費計	945,000		
事業費　計		1,395,000	
2　管理費			
（1）人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
人件費計	0		
（2）その他経費			
会議費	30,000		
旅費交通費	30,000		
通信運搬費	30,000		
消耗品費	30,000		
雑費	45,000		
その他経費計	165,000		
管理費　計		165,000	
経常費用計（B）			1,560,000
当期経常増減額（A－B）			324,000
Ⅲ　経常外収益			
経常外収益計（C）			0
Ⅳ　経常外費用			
経常外費用計（D）			0
税引前当期正味財産増減額（A－B＋C－D）			324,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			254,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			254,000

第２期　活動予算書

（令和１０年１月１日から令和１０年１２月３１日まで）

特定非営利活動法人むすびの会

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　経常収益			
１　受取会費			
正会員受取会費	360,000		
賛助会員受取会費	600,000		
		960,000	
２　受取寄附金			
受取寄附金	100,000		
		100,000	
３　受取助成金等			
受取民間助成金	0		
		0	
４　事業収益			
病院への入院及び福祉施設、賃貸住宅等への入居の際の身元保証に関する事業収益	1,400,000		
生活支援に関する事業収益	1,000,000		
財産管理に関する事業収益	300,000		
死後事務に関する事業収益	250,000		
成年後見に関する事業収益	60,000		
相談及び普及啓発に関する事業収益	60,000		
		3,070,000	
５　その他収益			
受取利息	0		
雑収益	10,000		
		10,000	
経常収益計（A）			4,140,000
Ⅱ　経常費用			
１　事業費			
（１）人件費			
給料手当	1,440,000		
臨時雇賃金	240,000		
法定福利費	0		
人件費計	1,680,000		

（2）その他経費			
専門家謝金	360,000		
広告宣伝費	300,000		
印刷製本費	120,000		
旅費交通費	240,000		
通信運搬費	120,000		
消耗品費	60,000		
保険料	120,000		
雑費	120,000		
その他経費計	1,440,000		
事業費　計		3,120,000	
2　管理費			
（1）人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
人件費計	0		
（2）その他経費			
会議費	60,000		
旅費交通費	60,000		
通信運搬費	60,000		
消耗品費	60,000		
地代家賃	240,000		
雑費	60,000		
その他経費計	540,000		
管理費　計		540,000	
経常費用計（B）			3,660,000
当期経常増減額（A－B）			480,000
Ⅲ　経常外収益			
経常外収益計（C）			0
Ⅳ　経常外費用			
経常外費用計（D）			0
税引前当期正味財産増減額（A－B＋C－D）			480,000
法人税、住民税及び事業税			120,000
当期正味財産増減額			360,000
前期繰越正味財産額			254,000
次期繰越正味財産額			614,000